

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,703	—	579	—	571	—	246	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 293百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	27.27	26.50
26年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成26年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	15,565	4,223	26.0	445.83
26年12月期	15,075	3,912	24.7	412.88

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,041百万円 26年12月期 3,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,419	11.1	1,902	6.6	1,836	△10.5	1,000	6.1	110.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	9,066,000株	26年12月期	9,014,200株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	一株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	9,033,761株	26年12月期1Q	一株

（注）当社は、平成26年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用情勢の改善をはじめとした景気回復の兆しが見受けられました。一方、外食業界におきましては、継続的な円安による原材料の上昇や、また人手不足による人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、当第1四半期連結累計期間も引き続き、食の安全を最重要化するとともに店舗でのQSCの向上の強化を図りながら、積極的に売上拡大へ向けた施策を行ってまいりました。

主力業態の「築地銀だこ」では、新年に販売している福袋が昨年の売上高実績を上回ったことや、積極的な新メニューの導入、各種テレビ・雑誌等でのPR活動により、売上高が堅調に推移いたしました。また、世界的な原材料価格の高騰及び為替変動の影響を受けたことにより、3月1日より主力商品の「たこ焼(ソース)」以外のトッピングメニューの価格改定をいたしました。また、期間限定の値引きキャンペーンである「春の銀だこ祭り」をはじめとした各種キャンペーンによる販売促進活動が功を奏し、客数及び客単価ともに前年を上回ることができました。

「銀だこハイボール酒場」においては、アルコールに合う独自メニューの開発を積極的に行い、また昨年12月に出店した「千葉駅前店」の売上高も順調に推移していることから、より一層の業容拡大に繋がりました。

「銀のあん」では、「クロワッサンたい焼」の新商品である「ショコラ」が新たなヒット商品となり、売上拡大に貢献いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間では、複数業態を同一箇所に新店出店するコラボ出店についても取り組んでまいりました。長野県の軽井沢プリンスショッピングプラザにおいて、隣接した区画に「築地銀だこ」「COLD STONE CREAMERY」「クロワッサンたい焼」の3つの業態を出店したことにより、売上の季節補完及び人材の共有化を図ることができました。また、東京都の都立大学駅前に、同一建物内の1階「銀だこハイボール酒場」、2階「やきとりのほっと屋」という複数業態を同時に出店し、出店立地を有効活用した新たな出店モデルを確立いたしました。

海外事業の展開については、昨年度「クロワッサンたい焼」のマスターフランチャイズ契約を締結した韓国及びタイ王国において、積極的な出店に成功いたしました。さらに、タイ王国においては、バンコク市内のショッピングセンターに催事店舗を出店し、ブランドイメージの確立にも貢献いたしました。また、中国においては、当社グループ会社である青島和園福商貿有限公司が、山東省青島市において「築地銀だこ」の初出店を行いました。

原材料の調達については、主要原料であるたこの調達において、真だこ養殖事業の確立に向けて、熊本県上天草市を立会人として、天草漁業協同組合と包括連携協定を締結いたしました。

本社機能においては、当社の100%子会社である「コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン(株)」との営業部門・本社機能の統合に向け、経営の効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は7,703百万円、営業利益は579百万円、経常利益は571百万円、四半期純利益は246百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して490百万円増加し15,565百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が317百万円減少したものの現金及び預金が895百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して179百万円増加し11,342百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が244百万円減少したものの短期借入金が446百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して310百万円増加し、4,223百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益246百万円の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,591千円減少し、利益剰余金が1,024千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実行税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,705千円減少し、法人税等調整額（借方）が23,864千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,570	2,728,046
受取手形及び売掛金	2,239,898	1,922,437
たな卸資産	1,508,237	1,333,747
その他	832,775	828,411
貸倒引当金	△20,000	△16,000
流動資産合計	6,393,481	6,796,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,735,333	3,880,187
その他(純額)	1,109,094	1,133,074
有形固定資産合計	4,844,427	5,013,262
無形固定資産		
のれん	737,282	705,692
その他	128,891	132,940
無形固定資産合計	866,173	838,633
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,928,675	2,025,877
その他	1,048,113	896,086
貸倒引当金	△5,444	△4,820
投資その他の資産合計	2,971,345	2,917,143
固定資産合計	8,681,947	8,769,039
資産合計	15,075,428	15,565,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,844	1,274,369
短期借入金	921,340	1,368,163
1年内返済予定の長期借入金	1,222,788	1,242,780
未払法人税等	400,430	249,434
賞与引当金	56,474	127,712
資産除去債務	4,406	3,487
その他	2,144,773	2,129,692
流動負債合計	6,016,056	6,395,639
固定負債		
長期借入金	4,123,624	3,879,235
資産除去債務	444,501	451,369
退職給付に係る負債	45,998	46,264
その他	532,961	570,078
固定負債合計	5,147,084	4,946,947
負債合計	11,163,141	11,342,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,628,294	1,641,244
資本剰余金	1,520,794	1,533,744
利益剰余金	573,950	810,786
株主資本合計	3,723,040	3,985,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	4,846
為替換算調整勘定	△813	43,014
退職給付に係る調整累計額	△3,524	△3,582
繰延ヘッジ損益	-	11,852
その他の包括利益累計額合計	△1,262	56,131
少数株主持分	190,509	181,187
純資産合計	3,912,287	4,223,095
負債純資産合計	15,075,428	15,565,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,703,031
売上原価	2,944,986
売上総利益	4,758,044
販売費及び一般管理費	4,178,383
営業利益	579,661
営業外収益	
受取利息及び配当金	276
その他	6,383
営業外収益合計	6,660
営業外費用	
支払利息	9,973
為替差損	3,656
その他	1,650
営業外費用合計	15,280
経常利益	571,041
特別損失	
固定資産除却損	48,057
店舗整理損失	21,305
特別損失合計	69,362
税金等調整前四半期純利益	501,678
法人税、住民税及び事業税	233,789
法人税等調整額	30,902
法人税等合計	264,691
少数株主損益調整前四半期純利益	236,986
少数株主損失(△)	△9,321
四半期純利益	246,308

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236,986
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,770
為替換算調整勘定	43,122
退職給付に係る調整額	△57
繰延ヘッジ損益	11,852
その他の包括利益合計	56,687
四半期包括利益	293,674
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	302,996
少数株主に係る四半期包括利益	△9,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。